

学術俯瞰講義：「グローバル化する社会に生きる—地球規模での競争の時代における日本」

廣松 毅(コーディネータ)
荒巻健二(ナビゲータ)

キ：このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

学術俯瞰講義とは①

- ・小宮山総長の発案で、2005年度からスタート
- ・学問の入り口にいる大学1・2年生の皆さんが、「知」の大きな体系や構造をより広い視点からみることにより、それぞれの学問領域の全体像はどうなっているのか、そして学問領域同士はどのように有機的につながっているのか、を実感できることを目指している。

学術俯瞰講義とは②

- 4人の講師によるオムニバス講義
＋特別講義
＋パネルディスカッション
- インターネットライブ中継(学内LAN限定)で
聴講可能

▪ 評価は出席(合否)

グローバル化について①

- 「グローバル化」「グローバリゼーション」「グローバリゼーション」も同じ意味。
「地球規模化」「地球一体化」とも言われる。
中国語では「全球化」
- 1970年代に言われ始め、90年代に入って頻繁に用いられるようになった。初期は経済が中心。
- 「国際化」は国家を前提としている場合が多い。

グローバル化について②

- John Naisbitt、*Megatrends*（1982, 邦訳：竹村健一訳『メガトレンド』三笠書房、1983）
→「アメリカ経済は自足的な national economy から相互に依存する global economy の一部へのシフト過程にある」という意味で globalization という言葉を使っている。
- 同時に、Think globally, act locally ということを強調して、glocalization=globalization+localization という造語を作った。

グローバル化について③

その後、Thomas L. Friedman, *The World is Flat*
(2005, 邦訳: 伏見威蕃訳『フラット化する世界』
日本経済新聞社、2006)

は、グローバル化の歴史を3段階に分けて
現在を「グローバル化3.0」と位置付けてい
る。

- (1) 「グローバル化1.0(1492-1800)」: 国家が主役
- (2) 「グローバル化2.0(1800-2000)」: 多国籍企
業が主役
- (3) 「グローバル化3.0(2000-)」: 個人が主役

グローバル化について④

IT革命によって世界はフラットになった(特に90年代以降)。

フラット化の要因

- ①ベルリンの壁の崩壊と、創造性の時代
- ②インターネットの普及と、接続の新時代
- ③共同作業を可能にした新しいソフトウェア
- ④アップローディング:コミュニティの力を利用する
- ⑤アウトソーシング:Y2Kとインドの目覚め

グローバル化について⑤

- ⑥ オフショアリング：中国のWTO加盟
- ⑦ サプライチェーン：ウォルマートはなぜ強いのか
- ⑧ インソーシング：UPSの新しいビジネス
- ⑨ インフォーミング：知りたいことはグーグルに聞け
- ⑩ ステロイド：新テクノロジーがさらに加速する

Thomas L. Friedmanの議論はアメリカ中心
→アメリカの基準の国際化問題と重複している。

グローバル化について⑥

- ・ここでは、グローバル化を
「世界規模で経済、社会の統合あるいは一
体化が進展すること」*
と捉えることとする。

* 世界銀行「グローバリゼーションと経済開発」 2004
シュプリンガー・フェアラーク社、東京、p. i

グローバル化について⑦

▪これを経済的側面に限れば

「グローバルイゼーションとは、モノ・サービスといった生産物、カネ、ヒトといった生産要素などの国境・地域を超える移動の活発化と、それに伴うこれら生産要素など(情報や技術を含む)の需給に係る市場の世界的な規模での一体化を指す」

と言える。

グローバル化の進展 ① 貿易の拡大

貿易の拡大世界の財貿易が世界GDPに占める比率は、第一次世界大戦まで急速に増加し、その後1960年代遅くまで1913年の水準を超えなかったが、近年、急激に上昇

Ratios of Merchandise Exports to GDP and to Merchandise Value-Added (Percent)

	1890	1913	1960	1970	1990
X/GDP					
Australia	15.7	21.0	13.0	11.5	13.4
Canada	12.8	17.0	14.5	18.0	22.0
Denmark	24.0	30.7	26.9	23.3	24.3
France	14.2	15.5	9.9	11.9	17.1
Germany	15.9	19.9	14.5	16.5	24.0
Italy	9.7	14.4	10.0	12.8	15.9
Japan	5.1	12.5	8.8	8.3	8.4
Norway	21.8	25.5	24.9	27.6	28.8
Sweden	23.6	21.2	18.8	19.7	23.5
United Kingdom	27.3	29.8	15.3	16.5	20.6
United States	5.6	6.1	3.4	4.1	8.0
World	6.0	9.0	8.0	10.0	13.0
X/MVA					
Australia	27.2	35.6	24.4	25.6	38.7
Canada	29.7	39.4	37.6	50.5	69.8
Denmark	47.4	66.2	60.2	65.9	85.9
France	18.5	23.3	16.8	25.7	53.5
Germany	22.7	29.2	24.6	31.3	57.8
Italy	14.4	21.9	19.2	26.0	43.9
Japan	10.2	23.9	15.3	15.7	18.9
Norway	46.2	55.2	60.0	73.2	74.8
Sweden	42.5	37.5	39.7	48.8	73.1
United Kingdom	61.5	76.3	33.8	40.7	62.8
United States	14.3	13.2	9.6	13.7	35.8

グローバル化の進展 ②

- 20世紀中の財貿易の中身の変化を見ると、①一次産品が低下し、製造品が上昇、②資本財のシェアが一貫して上昇、③製造業品輸出に占める途上国のシェアが上昇

Composition of World Merchandise Trade

(Percent, current prices)

	1913	1955	1973	1994
Categories of Goods				
Primaries	64.1	54.8	39.5	25.3
Manufactures	35.9	45.2	60.5	74.7
Machinery/Transport Equip.	6.3	17.5	28.7	38.3
Manufactured Exports Shares				
Developed Market	95.4	85.2	83.9	72.9
Developing	4.6	4.4	6.6	24.7
(Former) Iron Curtain		10.4	9.5	2.4

Sources: UNCTAD(1983)(1997) except for 1913: Yates(1959).

グローバル化の進展③資本フローの増大

- 対外資産の世界GDPに占める比率は、第一次世界大戦にかけ上昇した後、1930年代から戦後にかけ低下。60年代から上昇し、80年代に1914年レベルを回復、その後劇的に上昇

Foreign Assets/World GDP (in percent)

1870	6.9	1945	4.9
1900	18.6	1960	6.4
1914	17.5	1980	17.7
1930	8.4	1995	56.8

Sources: foreign assets/GDP from Obstfeld and Taylor(1999)

グローバル化の進展 ④人の移動

- 1880年代、90年代、1900年代の各10年間の移民は、送り出し国の欧州諸国の人口の2-7%前後、受入れ国のうち米国であればその人口の4-9%に上る

Decadal Migration, % Initial
Population, 1880-1910, Various Nations.

<i>% of Initial population</i>	<i>1880s</i>	<i>1890s</i>	<i>1900s</i>
Senders:			
UK	-3.05	-5.20	-2.04
Italy	-1.65	-3.37	-4.87
Spain	-1.51	-6.01	-5.18
Sweden	-2.90	-7.20	-3.51
Portugal	-3.52	-4.16	-5.94
Receivers:			
US	5.69	8.94	4.02
Canada	2.27	4.89	3.71
Australia	11.28	16.59	0.77
Argentina	4.50	25.60	9.5
Brazil	1.98	3.82	8.44
N. Zealand	53.52	4.08	4.15

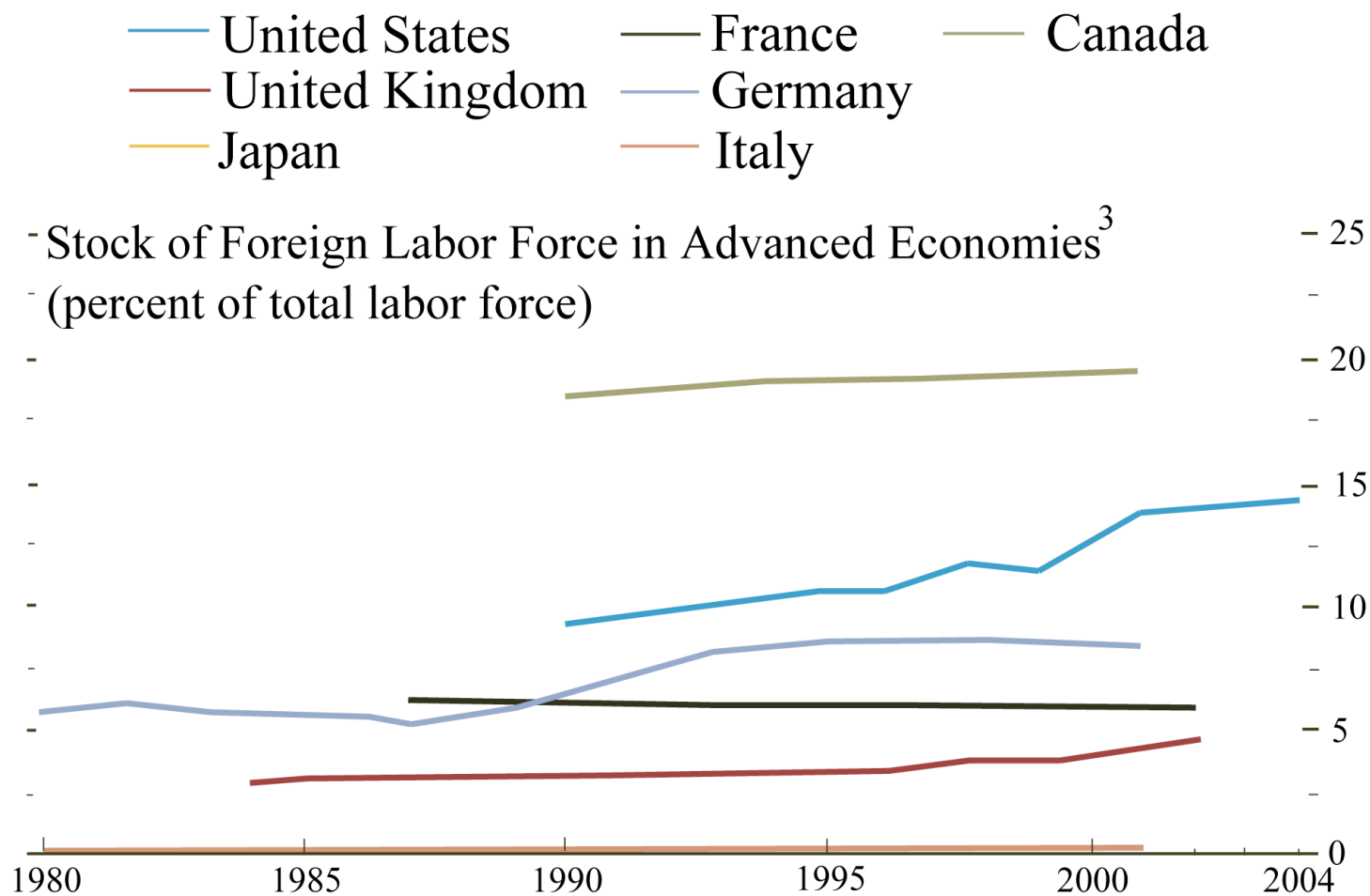
Notes: UK includes Ireland; dates vary slightly according data available.

Source: Green & Urquhart (1976) Table 2.

† (出典) Baldwin and Martin (1999) p.19

グローバル化の進展⑤

移民の流入は多くの国で厳しく制限されているが、近年一部の国(独、伊、英、米)で増加



(出典) IMF (2007a) p. 163

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/01/pdf/c5.pdf>

グローバル化の推進力①

(1) 輸送・通信技術の進歩

- 輸送コストは18世紀後半以降急速に低下。ただし海上輸送コストは1960年代以降より、また航空機輸送コストは1980年代以降より横ばい傾向

Transportation Costs, 1830-1990

	Ocean Transport		Average Air Transportation
	Wheat, Percent of Production Costs	Ocean Freight 1920=100	Revenue per Passenger Mile (in 1990 US\$)
1830	79		
1850	76		
1880	41		
1910	27.5		
1920		100	
1930		65	0.68
1940		67	0.46
1950		38	0.30
1960		28	0.24
1970		29	0.16
1980		25	0.10
1990		30	0.11

Sources: Baldwin and Martin(1990); World Economic Outlook, May 1997, Table 11

グローバル化の推進力②

・通信、コンピュータのコストは急激な低下が継続

Communication and Computer Costs, 1960-2000

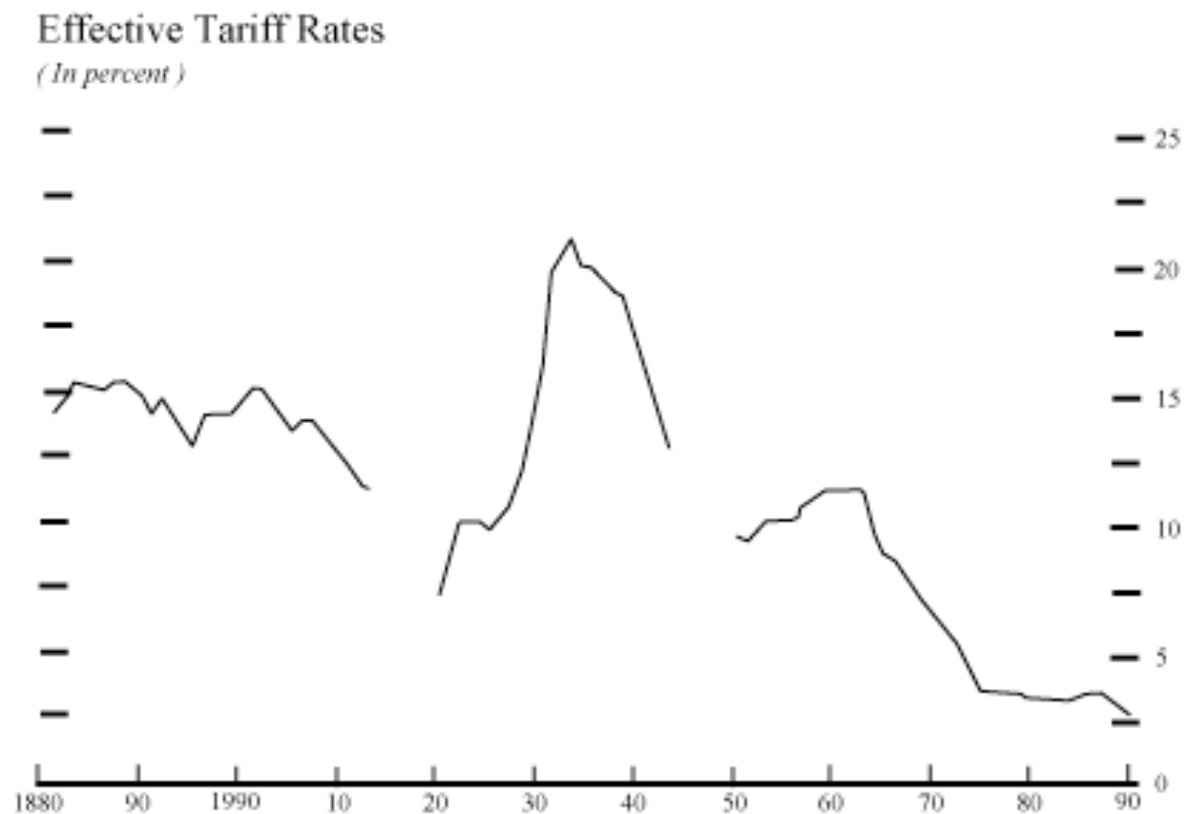
	Cost of a 3-minute Telephone Call, New York to London	Price of Computers and Peripheral Equipment Relative to GDP deflator
	(in 2000 US\$)	(2000=1000)
1960	60.42	1,869,004
1970	41.61	199,983
1980	6.32	27,983
1990	4.37	7,275
2000	0.40	1,000

(出典) Masson (2001) p.6 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/pdp/2001/pdp04.pdf>

グローバル化の推進力③

(2) 制度的障壁の低下

- 先進国の実効関税率は、戦間期を除き、基本的に低下



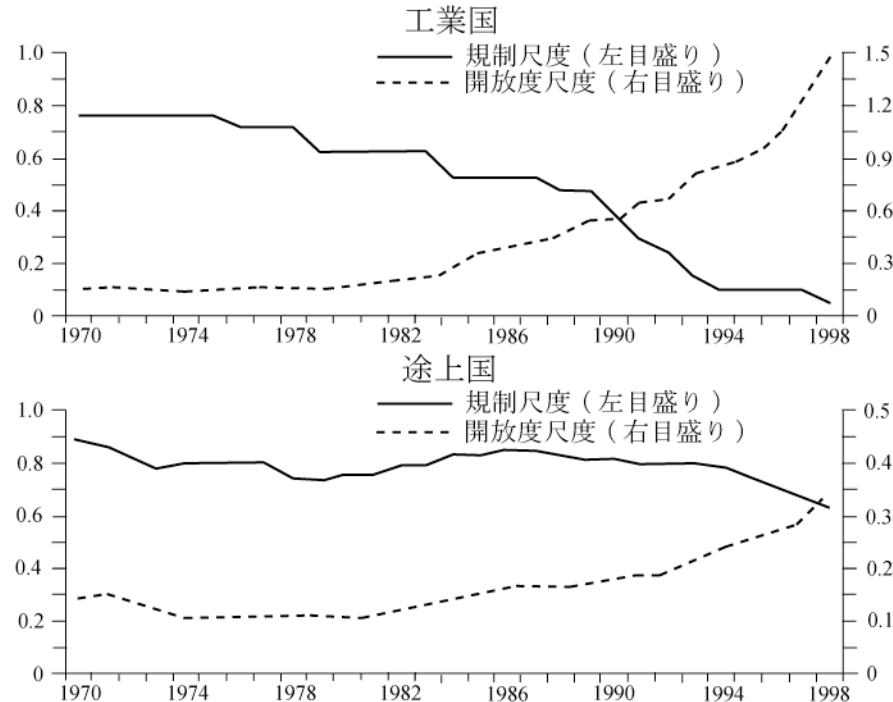
(出典)IMF(1997)p. 112

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/01/pdf/c5.pdf>

グローバル化の推進力④

近年の国際資本フローに対する規制は、工業国では1970年代後半以降ほぼ一貫して緩和、途上国では70年代の自由化後80年代にはトレンドが逆転、90年代初め以降自由化再開

図表1 金融グローバル化度の計測



出所 IMF "World Economic Outlook" (Oct. 2001, Sept. 2002),
Lane and Milesi Ferreti (2003)

(注)「規制尺度」とは対外資本フローに対する公的な規制のあり方に基く金融グローバル化度の計測手法、「開放度尺度」とは対外総資産負債のGDP比に基く事実上の金融グローバル化度の計測手法をさす

グローバル化の推進力⑤

(3)経済面の統合がもたらすベネフィット

- 企業や個人は、これまで輸送通信コストの低下や国際的な移動に対する制度的障壁の削減によりもたらされるベネフィット獲得の機会を活用することを、全体としては、選好してきたと考えられ、そうした経済的ベネフィットを求める動きがグローバル化の大きな推進力となってきた可能性がある
- ただし、こうしたベネフィットについては、近年、グローバル化が途上国を巻き込みつつ、財の取引面から財の生産面に広範に及んできていること(従って、労働市場に深い影響が生じつつあると思われること)、金融グローバル化がやはり途上国を巻き込みつつ急激に進展してきていること(その功罪はテストされていないこと)等から、その内容やそれに伴うコスト・リスクに変化が生じている可能性がある

グローバル化のベネフィット①

(1)貿易と経済成長

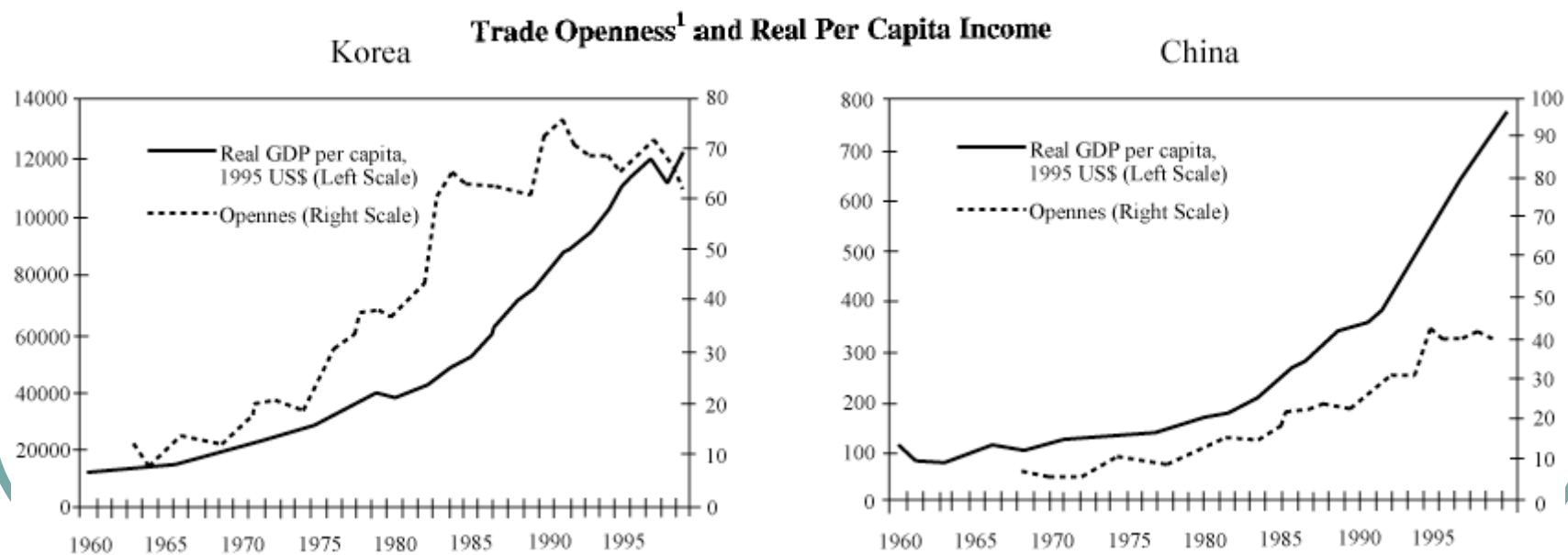
(理論)

- 標準的貿易理論は、閉鎖経済から開放経済への移行(貿易自由化)によりGDPのレベルは引き上げられるとする
- 更に、貿易は、外国の模倣等による技術進歩の促進、競争性向上への規律付け、市場拡大による規模の経済などを通じて経済成長率を高めようとの考えが提示されている

グローバル化のベネフィット②

(実証)

- 貿易あるいは開放的な貿易政策と経済成長との間の関係について、圧倒的多数の実証論文は貿易開放性は成長促進的であると結論しているとする論文(Prasad et al. (2003) p.18)もあるが、懐疑的な見方もあり、完全なコンセンサスがあるとは言えない
- しかしながら、全般的な対外開放政策が内向きの政策に比べれば、はるかに成長に有益であることについては合意があるように思われる (Jansen and Lee (2007) pp.20-24)



グローバル化のベネフィット③

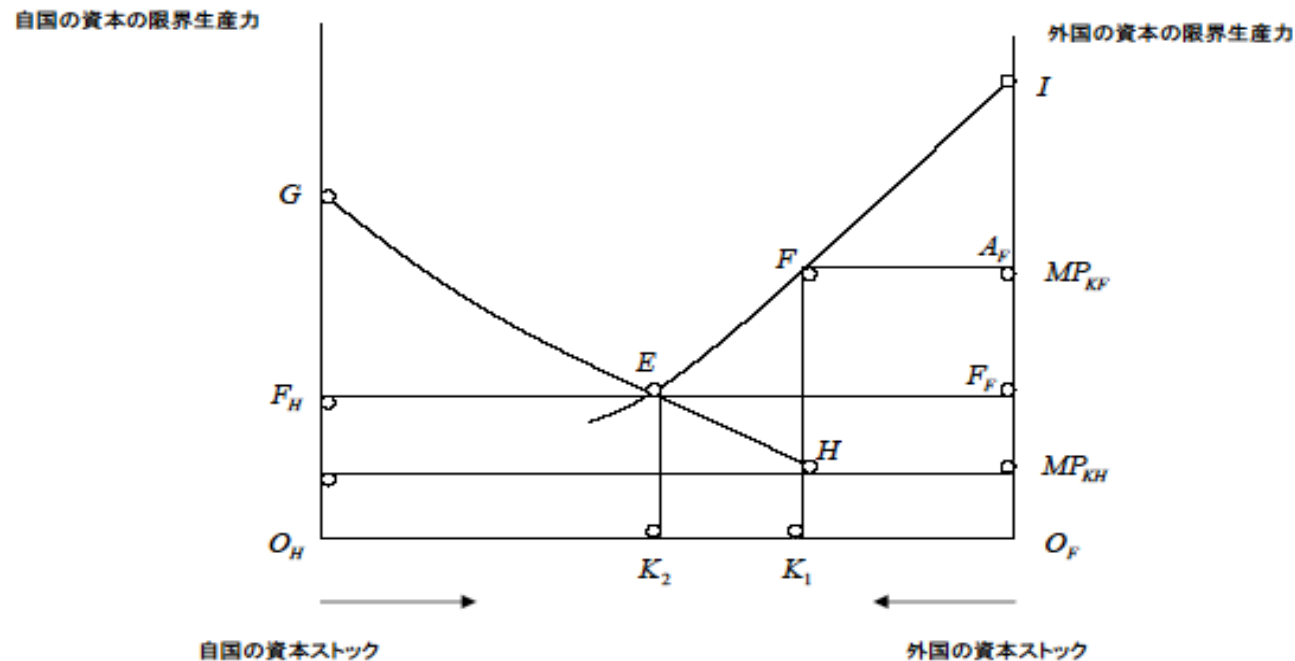
(2)金融グローバル化と経済成長

(理論)

①直接的チャネル

- 自由な国際的資本フローは、国際的な資本配分を効率化し、世界経済にベネフィットをもたらす

マクドゥーガル＝ケンブ・モデル



グローバル化のベネフィット④

②間接的チャネル

- 金融グローバル化は、以下のような他の間接的なチャネルを通じて成長を高める
 - (i) 金融市場の発展
 - (ii) 制度の発展
 - (iii) ガバナンス(企業経営)の改善
 - (iv) マクロ経済政策への規律

グローバル化のベネフィット⑤

(実証) 国際資本フローの自由化と経済成長

- 1980-2000年の高成長国と低成長国の経験を見ると、金融開放度の高さは高成長の必要条件でも十分条件でもない

図表5 成長速度の最も速い国と最も遅い国(1980—2000年)とその金融開放状況

	最も成長の速い国 (1980—2000年)	1人当たり GDPの 総変化(%)	金融グロー バル化度は 高いか？	最も成長の遅い国 (1980—2000年)	1人当たり GDPの 総変化(%)	金融グロー バル化度は 高いか？
1	中国	391.6	Yes/No	ハイチ	-39.5	No
2	韓国	234.0	Yes	ニジェール	-37.8	No
3	シンガポール	155.5	Yes	ニカラグア	-30.6	No
4	タイ	151.1	Yes	トーゴ	-30.0	No
5	モーリシャス	145.8	No	コートジボワール	-29.0	No
6	ボツワナ	135.4	No	ブルンジ	-20.2	No
7	香港	114.5	Yes	ベネズエラ	-17.3	Yes/No
8	マレーシア	108.8	Yes	南アフリカ	-13.7	Yes
9	インド	103.2	Yes/No	ヨルダン	-10.9	Yes
10	チリ	100.9	Yes	パラグアイ	-9.5	No
11	インドネシア	97.6	Yes	エクアドル	-7.9	No
12	スリランカ	90.8	No	ペルー	-7.8	Yes

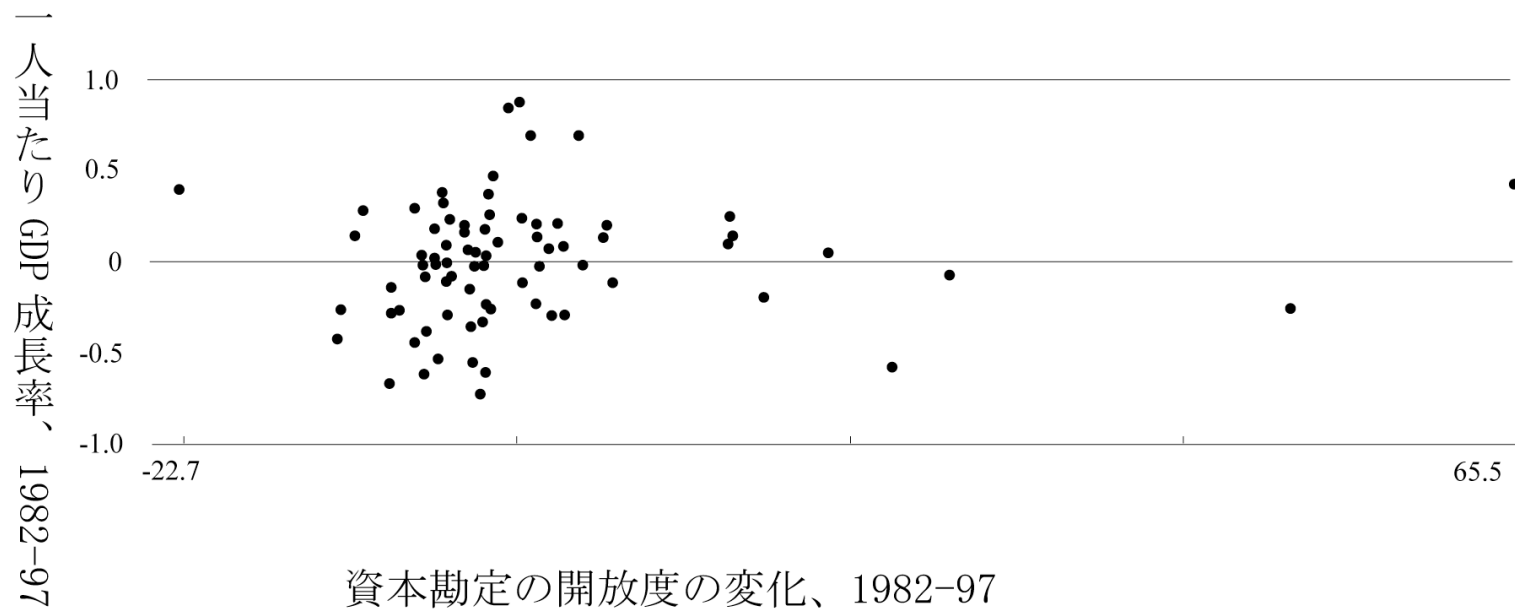
出所 世界銀行のWorld Development Indicator (WDI) のデータベースに基づいたスタッフによる算定

原注 1人当たりのGDP成長率は、constantな現地通貨での実質成長率

(原典) Prasad et al. (2003) p.15

金融グローバル化度と1人当り実質GDP成長率との間には、何の相関もない

金融開放度の上昇と1人当たりの実質GDP成長（単純相関、1982-97）



出所
原注

Wei and Wu (2002b) のデータに基づく IMF スタッフによる算定
資本勘定の開放度は、(総民間資本流入+総民間資本流出) /GDP により計測。
Coef=0.002. Robust SE=0.003. t-statics=0.67

グローバル化のベネフィット⑦

金融グローバル化の成長促進効果が認められないのは、何故か

- 流入する資本のタイプによって投資増加効果が異なりうる
 - －FDIと国内投資にはほぼ1対1の関係があるが、ポートフォリオ投資の効果は最も小さく、貸付はその中間(Bosworth and Collins (1999)p.161)
- FDIの成長促進効果の証拠はinconclusive (Kose et al. (2006)pp.27-29)
 - －投資先(セクター)により成長促進効果は異なりうる(一次産業に比べ、製造業部門へのFDIは他のセクターとのリンクが強く成長促進効果が大きい可能性)
 - －貿易拡大を伴うFDIは成長促進的である可能性
- 金融グローバル化過程における銀行危機・通貨危機が成長への効果を観察し難くしたとの見方(Prasad et al. (2003)p.18)

グローバル化のベネフィット⑧

資本フローの間接的効果がより重要である可能性

- 金融グローバル化の便益は、資本流入それ自体ではなく、金融セクターの発展、制度の改善、マクロ政策の改善など間接的便益を促進するところにある可能性
- これまでは、直接の効果が強調されてきたが、間接的効果が重要であるとする、そもそも金融統合の成長促進効果を他の関連政策の効果から切り離して計測することは困難ということになる

(Kose et al. (2006)pp.33-53)

グローバル化と経済格差①

(1)理論

- 伝統的な貿易理論の下では、それぞれの国はその国が相対的に豊富に有する生産要素をより集約的に使う財に比較優位を持ち、貿易自由化で、その財価格の上昇・生産の拡大・輸出がもたらされ、その結果、豊富な生産要素へのリターンは上昇するとされる
- 途上国では、未熟練労働集約財の価格、ひいては未熟練労働者の賃金が上がるので、格差は縮小方向となる。逆に、先進国では、熟練労働集約財の価格、ひいては熟練労働の賃金が上がるため、格差は拡大方向となる

グローバル化と経済格差②

(2) 実証

① 格差の拡大

- 近年、全ての所得グループで不平等（格差）は拡大（貿易自由化はless favoriteを利するという伝統的考えのサポートはほとんどない）
- 地域別には、サブサハラ・アフリカとCIS諸国で低下したが、アジア、中東欧、ラテンアメリカ、先進国で上昇

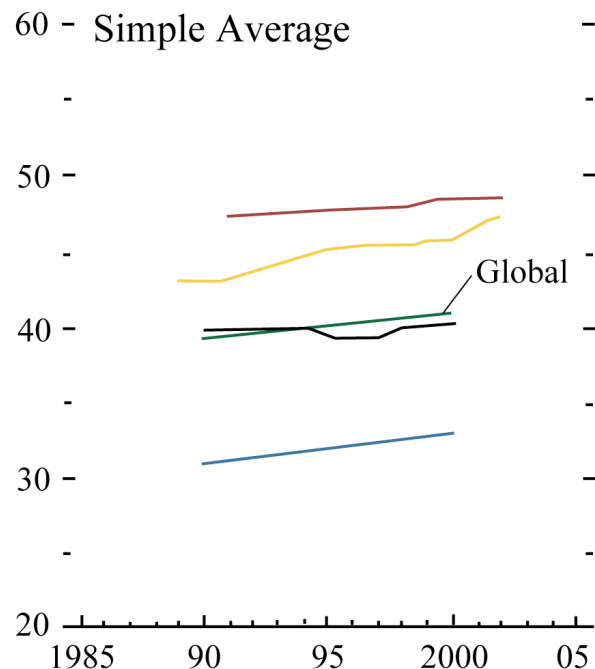
グローバル化と経済格差③

Cross-Country Trends in Inequality

(Gini coefficient)

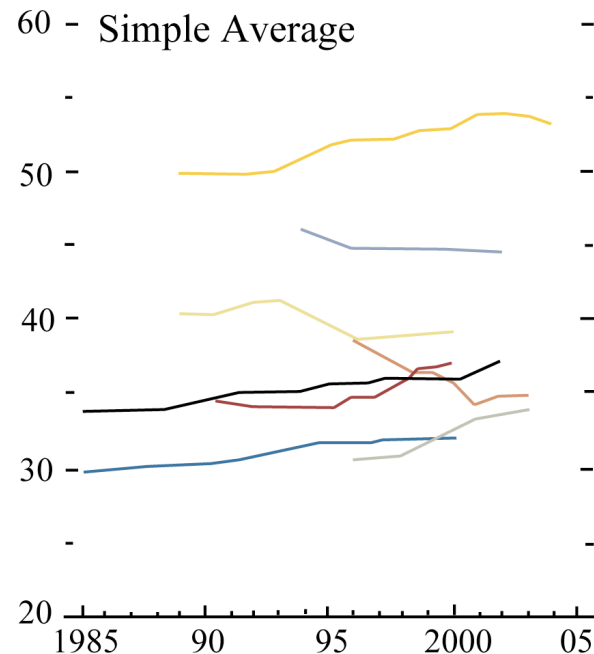
Average of Country Gini Coefficients by Group

- High income
- Lower middle income
- Upper middle income
- Low income



Average of Country Gini Coefficients by Region

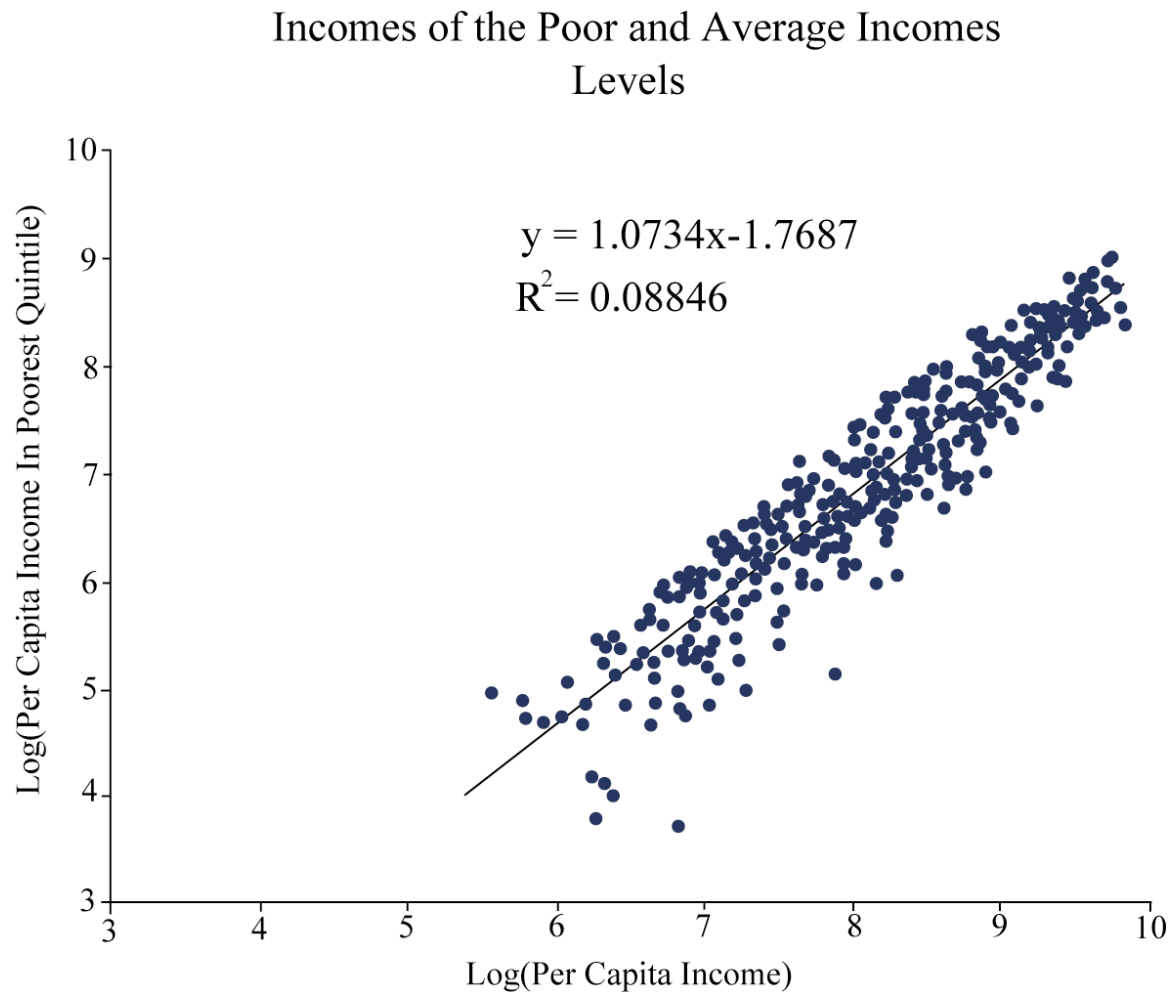
- Advanced economies
- Newly industrialized Asian economies
- Latin America and the Caribbean
- Sub-Saharan Africa
- Central and eastern Europe
- Commonwealth of Independent States
- Middle East and north Africa
- Developing Asia



(出典) IMF(2007b) p.36 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/02/pdf/c4.pdf>

グローバル化と経済格差④

最も貧しい20%の平均所得はその国の1人当たり所得にほぼ比例して上昇



グローバル化と経済格差⑧

格差拡大の原因

(a) skill-biased な技術進歩の影響を強調する考え

(注) skill-biased な技術進歩とは、skillを有することによる生産性上の利点を増大させる技術進歩

(b) 金融グローバル化(特にFDI)が、投資の受入国及び投資の出し手国の双方において、不平等を高めているとする考え

(c) 国境を超える生産ネットワークの構築、中間財貿易の進展が不平等を高めているとする考え

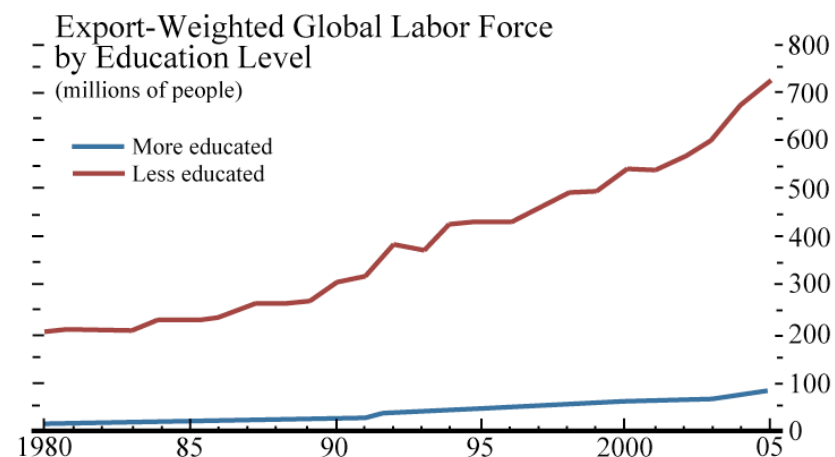
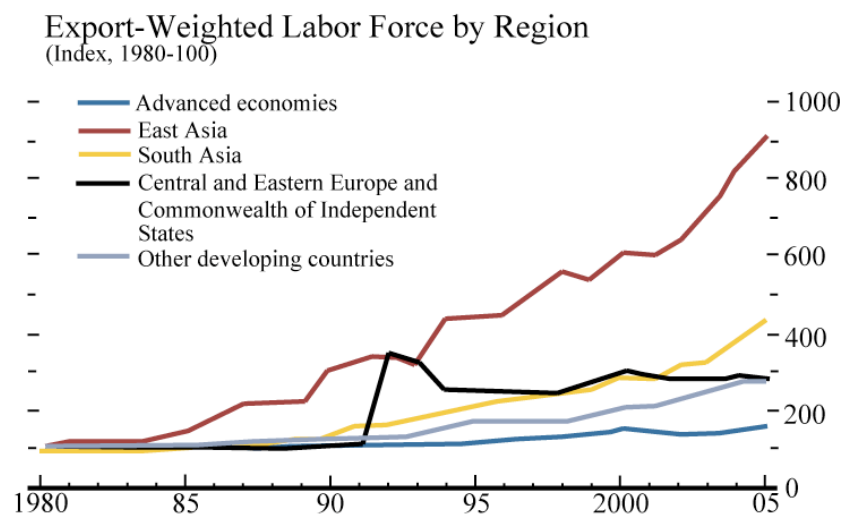
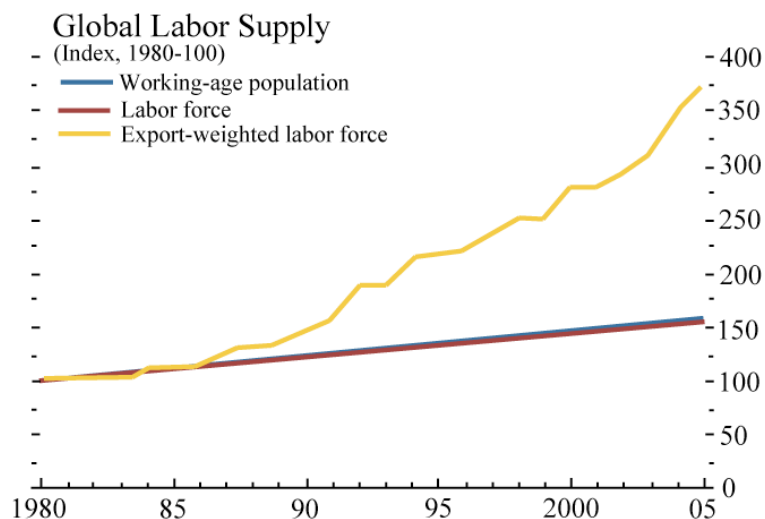
グローバル化と経済格差⑨

(e) グローバルな労働供給の拡大に注目する考え

- 中国、インド、旧東ブロック諸国の開放経済化及び進行中の人口動態上の変化により、globalな労働供給は大きく増加
- それぞれの国の労働力にその輸出/GDP比率を掛け合わせ、合算することにより、global市場で潜在的に競争しうる労働力のサイズを算定すると、こうした実効的な労働供給は1980年から2005年までの間に4倍近くとなった(増加のほとんどは90年以降に発生)
- 東アジアは増加の約半分に貢献
- Global labor supplyの絶対的な増加のほとんどはless-educated workers (higher educationのない者)の増加による

(IMF (2007a) p.162)

グローバル化と経済格差⑩



(出典) IMF (2007a) p.162
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/01/pdf/c5.pdf>

グローバル化と経済格差⑪

(f)雇用の不安定性上昇に着目する考え

- 貿易自由化は、①製品市場における競争の激化、②中間財輸入による国内労働の代替可能性の増大、③世界市場の変化に即応して雇用調整を柔軟に行い非正規労働者への依存の増大等により、雇用の不安定性を上昇させるとの議論がある(証拠についてコンセンサスはない)
- 仮に、不安定性の上昇度が個人の教育程度や年齢により異なる場合には、グローバル化により促進された不安定性の上昇によって不平等度は高まりうる

グローバル化と経済の不安定性①

(1) 理論

- グローバリゼーションが生産の不安定性に対して及ぼす影響については、理論的には明確でない(Prasad et al. (2003) p21)
 - 即ち、貿易自由化は、比較優位に基づいた生産の特化を促進し、その産業特有のショックに対する経済の脆弱性を高める
 - 他方、資本フローの自由化は、資本不足国に資本を供給し、その国の生産ベースの多様化に寄与する
 - ・資本フローの急激な変化は、不安定な資本フローに対処しうる深い金融セクターを有しない多くの途上国に景気変動 (boom-bust Cycle) を生み出しうるとの指摘もある (Kose et al.(2003) p123)

グローバル化と経済の不安定性②

消費の不安定性への影響

- 他方、生産の不安定性への影響如何に関わらず、金融グローバル化は理論的には消費水準の不安定性を減少させるとの考えがある
- 即ち、生産の変動は国をまたいで完全には相関していないので、国際的な金融資本市場へのアクセスが可能となれば、金融資産の取引により、その国特有の生産変動からその国の消費水準を切り離し、安定させることが出来る (Prasad et al.(2003) p21)

グローバル化と経済の不安定性③

(2)実証

①経済の開放性とマクロ経済の不安定性

- ・先進国、途上国を対象に、貿易・金融面の開放性が生産、消費、投資の不安定性に対して有する影響を調べたが、開放性とマクロ経済の不安定性との間に何ら有意な実証的關係は見出せなかったとの報告がある(Kose et al.(2003)P.123)

グローバル化と経済の不安定性④

金融グローバル化と消費の不安定性

- 金融グローバル化の進んだ新興国の消費水準の不安定性は90年代に上昇した
- なお、金融グローバル化が特定の水準を超えると、不安定性を大きく減ずるといふthreshold効果があるが、ほとんどの途上国はこのthreshold未満である (Kose et al. (2003) pp. 119-142)

グローバル化と経済の不安定性⑤

危機発生 の 頻度

- 銀行危機と通貨危機を合わせた危機の頻度(確率)は、ブロンウツズ体制崩壊前(1945-71)に比べ、上昇したとする研究がある
- 特に、新興市場国における通貨危機の事例数が顕著に上昇している
- 危機によるGDPの喪失(output loss)は、ブロンウツズ体制崩壊前に比べ全般的に大きくなっている

(Eichengreen and Bordo (2002))

要約と結論①

(グローバル化の推進力)

- 経済のグローバル化は、クロスボーダー移動のコストを削減する技術進歩と政策面での障壁の引下げを背景に、ミクロの場面で個々の経済主体が、生産物、生産要素、生産のロケーション等をクロスボーダー移動させることにより得られるベネフィットを確保しようとする自発的行動が推進力となっていると考えられる
- 従って、政策的な抑止策がとられない限り、あるいはベネフィットを上回るコストが発生するといったことのない限り、今後とも進展していくと予想される

要約と結論②

(グローバル化の成長促進効果)

- マクロ経済においては、貿易自由化の成長促進効果についてはこれを肯定する議論が多数を占めるようであるが、コンセンサスが成立しているわけではない
- そのメカニズムについても、コンセンサスはないが、貿易への従事をもたらす技術進歩促進効果、世界市場への統合をもたらす生産性向上への圧力など、経済活動の質的向上強制のメカニズムが働いていると思われる
- 自由な資本フローが成長を促進するという証拠は得られておらず、むしろ直接的効果は少ない可能性がある

要約と結論③

(グローバルゼーションと格差拡大)

- グローバル化の進展とともに、先進国、新興国を問わず、国内の所得格差の拡大が進んでいる
- 格差拡大のメカニズムについて、コンセンサスはないが、
一方で、需要サイドにおいて、
 - ① FDIが出し手国、受入れ国の両方にもたらすskilled-laborへの需要増大
 - ② 地域的な生産ネットワーク構築に伴う中間財供給国及びoutsourceの出し手国の双方でのskilled-laborへの需要増大
 - ③ 世界市場での競争を背景とした生産性向上・製品の質の向上圧力、skill-biasedな技術進歩などの下でのskilled-laborへの需要増大(これらに伴い、unskilled-laborへの需要は相対的に減少)

要約と結論④

他方で、供給サイドにおいて、

④中国、インド、旧東側諸国などの市場経済化に伴い主としてunskilled-laborの供給が急激に増加したことが背景にあると思われる

更に、

⑤貿易自由化が、世界的な競争の激化、輸入による国内労働の代替、非正規労働者への依存の増大等をもたらし、雇用の不安定性を上昇させる可能性を指摘する見解もあり、仮に不安定性の上昇度が個人の教育程度や年齢により異なる場合には、このプロセスによっても不平等度は高まりうる

要約と結論⑤

- 世界的な生産性競争の下で、こうしたunskilled-laborからskilled-laborへの需要のシフト、更にskilled-laborの中でのより高度のskillを有する者への需要のシフトは、今後とも続くと思われ、世界中の企業・個人は、より高度な技術・技能、より高度な教育・訓練の確保・習得をめざす世界的な競争の中で経済活動を展開していかざるを得ないと予想される
- かかるプロセスの下で、国内経済、とりわけ労働市場、地域経済などこれまで世界市場での競争圧力に比較的距離を置いてきた分野においても、生産性向上・質的向上に向けた変化を迫られていく可能性が高く、こうした競争に参加しがたい個人・企業・産業・地域・国家は、経済的には劣後していくリスクに曝されるものと思われる

要約と結論⑥

(グローバルゼーションと不安定性)

- グローバル化がマクロ経済の不安定性を増加させるか否かについて、現在のところ確たる証拠はない
- しかし、グローバル化が前述のような競争圧力を通じて、雇用や地域経済の不安定性を高めることとなるかについては留意していく必要がある

要約と結論⑦

- また、新興国については、必要な条件（マクロ経済の安定、健全な金融セクター等）を具備しないままでのグローバルな金融市場への統合が、最近の危機の発生に関連している可能性が指摘され、いくつかの国では不安定な資金の流入抑制を図る動きが見られる
- また、先進国、途上国を問わず、金融グローバル化がいかなるベネフィットとコスト・リスクをもたらすかはいまだ十分に解明されていない問題である。しかしながら、この分野ではグローバル化の事実が先行しており、今後も、上記のような部分的な慎重対応以外には、試行錯誤的に問題発生の都度対応が行われていくこととなる可能性がある

参考文献

- Baldwin, Richard E. and Philippe Martin “Two Waves of Globalization: Superficial Similarities, Fundamental Differences” NBER Working Paper 6904 January 1999
- Baldwin, Robert E. “Openness and Growth: What’s the Empirical Relationship?” NBER Working Paper 9578 March 2003
- Bosworth, Barry P. and Susan M. Collins “Capital Flows to Developing Economies: Implications for Saving and Investment” Brookings Papers on Economic Activity, 1999
- Claudia M. Buch, Jeorg Doepke, and Christian Pierdzioch “Financial Openness and Business Cycle Volatility” Journal of International Money and Finance, 24(2005) 744-765
- Crafts, Nicholas “Globalization and Growth in The Twentieth Century” IMF Working Paper WP/00/44
- Dollar, David and Aart Kraay “Growth is Good for the Poor” World Bank Policy Research Working Paper 2587 April 2001
- Doyle, Brian M. and Jon Faust “Breaks in Variability and Co-Movement of G-7 Economic Growth”, The Review of Economics and Statistics, November 2005, Vol. 87, No.4 (November)
- Edwards, Sebastian “Openness, Productivity and Growth: What do We really Know?” The Economic Journal, Vol. 108, No. 447(Mar., 1998), pp. 383-398

参考文献

- Eichengreen, Barry and Michael D. Bordo “Crises Now and Then: What Lessons from the Last Era of Financial Globalization?” NBER Working Paper 8716, January 2002
- Frankel, Jeffrey A. “Globalization of the Economy”, NBER Working Paper 7858, August 2000
- Frankel, Jeffrey A. and David Romer “Does Trade Cause Growth?” The American Economic Review, Vol. 89, No.3. (Jun., 1999), pp. 37-399
- Goldberg, Pinelopi K. and Nina Pavcnik “Distributional Effects of Globalization in Developing Countries” Journal of Economic Literature Vol. XLV (March 2007), pp. 39-82
- IMF “World Economic Outlook May 1997”
- IMF “Rising inequality and polarization in Asia”, Chapter VI, “IMF Regional Economic Outlook-Asia and Pacific-September 2006”
- IMF2007a “Globalization of labor”, Chapter V, “World Economic Outlook April 2007”
- IMF 2007b “Globalization and Inequality”, Chapter IV, “World Economic Outlook October 2007”
- Jansen, Marion and Eddy Lee “Trade and Employment –Challenges for Policy Research”, 2007, A Joint Study of the International Labour Office and the Secretariat of the World Trade Organization

参考文献

- Kose, M. Ayhan, Eswar Prasad, Kenneth Rogoff, and Shang-Jin Wei “Financial Globalization: A Reappraisal” IMF Working Paper WP/06/189, August 2006
- Kose, Ayhan M. Eswar S. Prasad, and Marco E. Terrones, IMF Staff Papers, Vol.50, Special Issue, pp. 119-142, 2003
- Masson, Paul “Globalization: Facts and Figures” IMF Policy Discussion Paper PDP /01/4 October 2001
- Mussa, Michael, Factors Driving Global Economic Integration” Presentation at a symposium sponsored by the Federal Reserve Bank of Kansas City on “Global Opportunities and Challenges” August 25, 2000
- Prasad, Eswar S., Kenneth Rogoff, Shang-Jin Wei, and M. Ayhan Kose “Effects of Financial Globalization on Developing Countries: Some Empirical Evidence” 2003, IMF Occasional Paper 220
- Slaughter, Matthew J. and Phillip Swagel “The Effect of Globalization on Wages in the Advanced Economies” IMF Working Paper WP/97/43 April 1997
- Shahid Yusuf, Globalization and the Challenge for the Developing Countries” World Bank DECRG, June 2001